

News Release

2012年5月18日

平成23年度決算のお知らせ

三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長 佐々木 静）の、平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

契約高、年換算保険料、当期純損益は、平成23年4月～9月までの旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命2社の業績の合算値と三井住友海上あいおい生命の平成23年10月～平成24年3月の数値を合算して表示しております。また、前年度との比較においても、上記合併前2社の前年度の業績の合算値との比較となっています。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は3兆2,770億円（前年度比15.3%増）となり、保有契約は前年度末比9.9%増加し、以下のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険	1兆8,624億円
総保有契約高(含む団体保険)	2兆3,588億円

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は446億円（前年度比7.8%増）となり、保有契約は前年度末比6.1%増加し2,960億円となりました。なお、第三分野の保有契約は前年度末比10.7%増加し519億円となりました。

《 当期純損益 》

当期の経常利益は18億円を計上しましたが、合併関連費用101億円の特別損失の発生や、税制改正に伴う23億円の税金費用の増加等により、当期純損益は113億円の損失となりました。

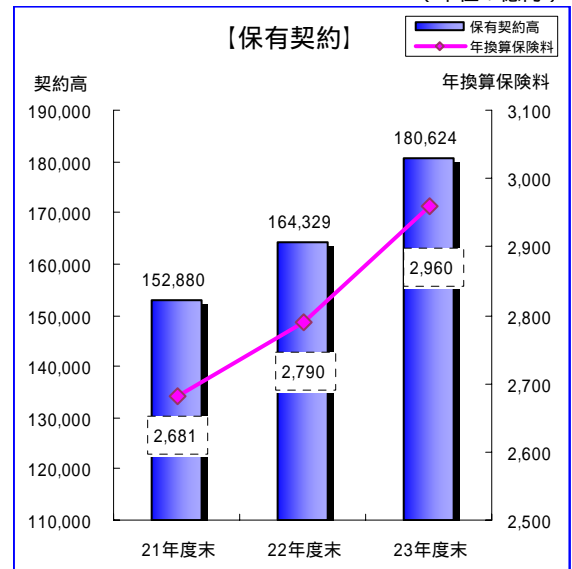
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,212.8%となり、引き続き高い水準を維持しております。マージン算入の厳格化等、今回から新たな基準により算出・表示しています。

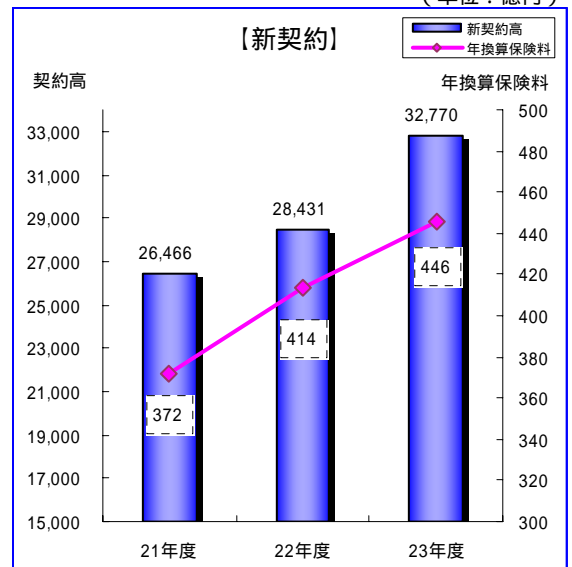
《 当社の格付け 》（2012年5月18日現在）

<u>A+</u>	スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
<u>AA-</u>	格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位：億円)



(単位：億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 広報グループ 森井・富吉 TEL 03-3273-8760

経理財務部 主計グループ 鈴木・浅野 TEL 03-3273-0426



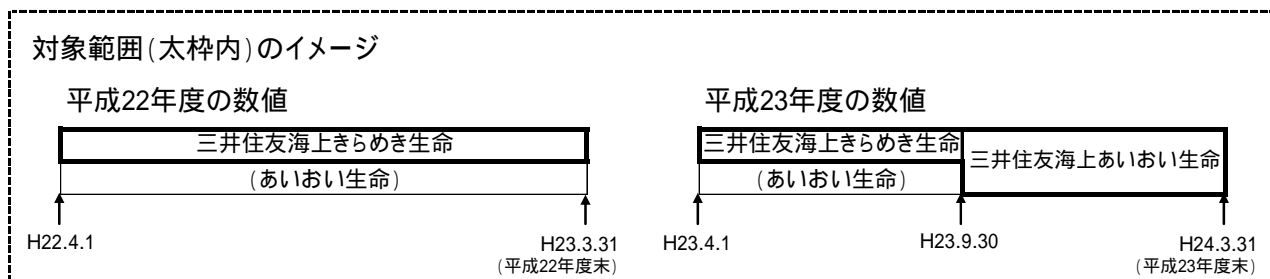
<< 目次 >>

本ニュースリリースの記載数値について	1 頁
平成 23 年度業績<法定ベース>	
1. 主要業績	2 頁
2. 平成 23 年度末保障機能別保有契約高	4 頁
3. 平成 23 年度決算に基づく契約者配当の状況	5 頁
4. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況	6 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	21 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 平成 23 年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	23 頁
平成 23 年度業績参考資料<2 社会算ベース>	
1. 主要業績	24 頁
2. 貸借対照表	26 頁
3. 損益計算書	27 頁
4. 経常利益等の明細(基礎利益)	28 頁

本ニュースリリースの記載数値について

三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社の合併会社(合併期日:平成23年10月1日)であり、本ニュースリリースに記載の数値につきましては、原則として以下の通りとしております。

1. 「平成23年度業績(P.2～P.23)」 法定ベース



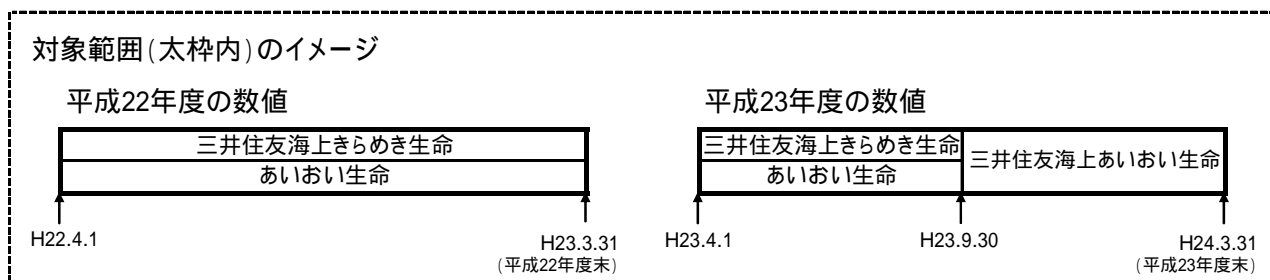
年度末残高等の状況を表わす項目

平成22年度末は三井住友海上きらめき生命の数値を、平成23年度末は三井住友海上あいおい生命の数値を記載しています。

期間損益等を表わす項目

平成22年度は三井住友海上きらめき生命の数値を、平成23年度は平成23年4～9月の三井住友海上きらめき生命と平成23年10月～平成24年3月の三井住友海上あいおい生命の数値を記載しています。

2. 「表紙(トップページ)」及び「平成23年度業績参考資料(P.24～P.28)」 2社合算ベース



年度末残高等の状況を表わす項目

平成22年度末は三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算値を、平成23年度末は三井住友海上あいおい生命の数値を記載しています。

期間損益等を表わす項目

平成22年度は三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算値を、平成23年度は平成23年4～9月の三井住友海上きらめき生命及びあいおい生命と平成23年10月～平成24年3月の三井住友海上あいおい生命を単純合算した数値を記載しています。

当社の平成23年度決算の概要は以下のとおりです。

．平成23年度業績＜法定ベース＞

1．主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,280	113.2	98,107	107.5	2,049	160.0	173,592	176.9
個人年金保険	71	105.4	3,273	103.8	172	241.2	7,032	214.8
団体保険	-	-	24,444	90.5	-	-	49,963	204.4
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	4	-
個人合計(+)	1,352	112.7	101,381	107.3	2,222	164.3	180,624	178.2
個人合計+団体保険(+ +)	-	-	125,825	103.6	-	-	230,588	183.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	244	114.6	17,594	113.3	17,594	-	278	114.2	25,663	145.9	25,663	-
個人年金保険	6	110.7	391	114.7	391	-	12	194.1	677	173.3	677	-
団体保険	-	-	287	109.6	287	-	-	-	301	104.8	301	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	250	114.5	17,986	113.3	17,986	-	291	116.3	26,341	146.5	26,341	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	182,700	103.9	256,438	140.4
個人年金保険	19,718	104.9	39,562	200.6
合 計	202,418	104.0	296,000	146.2
うち医療保障・生前給付保障等	39,653	117.3	51,959	131.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	29,196	114.1	33,740	115.6
個人年金保険	2,217	113.6	3,612	162.9
合 計	31,414	114.0	37,353	118.9
うち医療保障・生前給付保障等	8,774	115.2	8,216	93.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円,%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	243,102	108.7	327,024	134.5
資 産 運 用 収 益	21,627	106.2	28,016	129.5
保 険 金 等 支 払 金	126,608	97.2	139,859	110.5
資 産 運 用 費 用	890	201.4	1,928	216.6
経常利益又は経常損失()	3,230	-	2,624	-
契約者配当準備金繰入額	1,956	91.1	3,994	204.1
当 期 純 損 失	5,325	-	8,950	168.1
繰 越 利 益 剰 余 金	4,953	-	16,131	-

(4) 総資産

(単位：百万円,%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,242,444	108.2	2,136,662	172.0

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,049	173,591	74	1,004	13,197	49,958	15,321	224,554
	災害死亡	222	11,564	0	5	144	213	366	11,784
	その他の条件付死亡	49	554	-	-	0	5	50	560
生存保障	333	5,440	172	7,032	0	5	506	12,478	
入院保障	災害入院	768	46	0	0	133	0	903	47
	疾病入院	804	48	1	0	-	-	805	48
	その他の条件付入院	591	42	0	0	0	0	592	42
障害保障	89	-	0	-	167	-	257	-	
手術保障	1,041	-	1	-	-	-	1,042	-	

項目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	0	4

項目	医療保障保険(団体型)	
	件数	金額
入院保障	39	0

(注)

1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 個人保険の「生存保障」欄には、介護保障、ガン診断給付保障および脳卒中治療支援保障の特約の件数・給付金額を含んでいます
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院および災害入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成23年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 平成23年度決算に基づく契約者配当金の例示

平成23年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成9年10月1日	15年	263,040円	0円	10,000,000円
平成14年10月1日	10年	310,980円	7,065円	10,007,065円
平成19年10月1日	5年	310,520円	2,015円	10,002,015円

旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成9年10月1日	15年	263,150円	0円	10,000,000円
平成14年10月1日	10年	311,960円	20,260円	10,020,260円
平成19年10月1日	5年	311,380円	5,268円	10,005,268円

(注) 1. 経過年数とは平成24年4月1日から平成25年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

(2) 平成23年度決算に基づく配当基準利回り

平成23年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	平成11年4月1日以前	1.60%～1.75%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.50%～1.65%
	平成13年4月2日以降	1.65%
	平成11年4月1日以前	1.30%～2.10%
一時払	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.05%～1.50%
	平成13年4月2日以降 平成14年7月1日以前	1.15%～1.40%
	平成14年7月2日以降	0.75%～0.80%

旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	平成11年4月1日以前	1.10%～1.60%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.15%～1.55%
	平成13年4月2日以降	0.70%～1.55%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	平成11年4月2日以降	0.75%～1.40% (注)

(注) 配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

4 . 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 23 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 23 年度のがわが国経済は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの修復につれて着実に持ち直し傾向を辿ったものの、海外経済の減速や円高の影響等から、年度下期には「景気の踊り場」となりました。

国内金利（10 年国債利回り）は、期初には 1.2% 台でスタートしましたが、欧州債務危機の再燃や世界的な景気減速懸念等から安全資産とされる債券へ資金がシフトしたため、8 月には 1% 割れまで低下しました。その後は 1% 付近の低金利水準のまま推移しました。

為替（円の対米ドル相場）は、世界的なリスク回避の動きから避難通貨として円が買われ、8 月には日本政府が大規模な円売り介入に踏み切ったものの、効果は限定的で 10 月終わりに一時 75 円半ばまで円高が進行しました。2 月に日銀が追加金融緩和を実施したことを契機に、円高修正の動きが強まり、82 円台で期末を迎えました。

株式市場（日経平均株価）は、世界的に株安傾向が強まり 8 月に 9,000 円割れ、11 月に 8,100 円台まで下落しましたが、欧州債務問題の進展・米国景気回復期待等から 2 月から上昇基調に変わり、1 万円の大台に戻して終了しました。

運用方針

〔 基本方針 〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔 運用対象 〕

上記の基本方針に基づき、当社は国内の公社債を主な運用対象としております。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としておりますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しております。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っておりません。

運用実績の概況

平成 23 年度末における一般勘定資産の残高は、2 兆 1,366 億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は 1 兆 8,035 億円（総資産に占める比率は 84.4%）となりました。

また、平成 23 年度は資産運用収益を 280 億円、資産運用費用を 19 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.60% となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	20,069	1.6	25,807	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	178,679	8.4
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,163,725	93.7	1,848,241	86.5
公 社 債	1,132,746	91.2	1,803,561	84.4
株 式	267	0.0	541	0.0
外 国 証 券	30,712	2.5	43,125	2.0
公 社 債	30,712	2.5	43,125	2.0
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	1,013	0.0
貸付金	31,762	2.6	46,325	2.2
不動産	200	0.0	230	0.0
繰延税金資産	4,382	0.4	415	0.0
その他	22,423	1.8	37,059	1.7
貸倒引当金	119	0.0	96	0.0
合 計	1,242,444	100.0	2,136,662	100.0
うち外貨建資産	31,040	2.5	43,498	2.0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	7,013	5,737
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	178,679
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	80,629	684,516
公 社 債	79,020	670,815
株 式	77	274
外 国 証 券	1,685	12,412
公 社 債	1,685	12,412
株 式 等	-	-
その他の証券	-	1,013
貸付金	863	14,563
不動産	50	29
繰延税金資産	4,038	3,967
その他	1,540	14,636
貸倒引当金	33	23
合 計	94,102	894,218
うち外貨建資産	1,672	12,458

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	20,932	27,344
預貯金利息	-	0
有価証券利息・配当金	19,991	26,076
貸付金利息	928	1,173
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	12	94
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	695	671
国債等債券売却益	695	666
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	4
その他	-	-
有価証券償還益	-	1
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	21,627	28,016

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	20	111
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	704	1,237
国債等債券売却損	54	25
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	649	1,212
その他	-	-
有価証券評価損	125	555
国債等債券評価損	-	555
株式等評価損	125	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
貸倒引当金繰入額	38	15
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	6
合 計	890	1,928

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	-	0.10
債券貸借取引支払保証金	-	0.02
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.79	1.71
うち 公 社 債	1.81	1.76
うち 株 式	30.01	1.98
うち 外 国 証 券	1.32	0.00
貸 付 金	3.00	3.02
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.77	1.60
うち 海 外 投 融 資	1.32	0.00

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額への日々の平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	532,649	550,852	18,203	19,033	829	591,701	625,200	33,499	33,504	4
責任準備金対応債券	4,099	4,308	209	209	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	612,623	626,976	14,353	19,824	5,470	1,199,712	1,256,540	56,827	61,688	4,860
公 社 債	577,221	595,997	18,776	19,813	1,037	1,153,729	1,211,859	58,130	60,345	2,215
株 式	267	267	-	-	-	511	541	30	69	39
外 国 証 券	35,134	30,712	4,422	10	4,432	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606
公 社 債	35,134	30,712	4,422	10	4,432	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	999	1,013	14	14	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,149,372	1,182,138	32,766	39,066	6,300	1,791,414	1,881,741	90,326	95,192	4,865
公 社 債	1,113,969	1,151,158	37,189	39,056	1,867	1,745,430	1,837,060	91,629	93,849	2,219
株 式	267	267	-	-	-	511	541	30	69	39
外 国 証 券	35,134	30,712	4,422	10	4,432	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606
公 社 債	35,134	30,712	4,422	10	4,432	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	999	1,013	14	14	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	科 目	平成22年度末	平成23年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	20,069	24,855	保険契約準備金	1,177,711	1,837,729
現 金	0	0	支 払 備 金	13,371	18,935
預 貯 金	20,069	24,855	責 任 準 備 金	1,162,128	1,812,538
コ ー ル ロ ー ン	-	952	契 約 者 配 当 準 備 金	2,211	6,255
債券貸借取引支払保証金	-	178,679	代 理 店 借	2,295	4,527
有 価 証 券	1,163,725	1,848,241	再 保 険 借	122	215
国 債	741,441	1,202,378	そ の 他 負 債	6,829	187,555
地 方 債	19,297	66,835	債券貸借取引受入担保金	-	179,631
社 債	372,007	534,347	未 払 法 人 税 等	1,576	-
株 式	267	541	未 払 金	91	202
外 国 証 券	30,712	43,125	未 払 費 用	3,505	4,699
そ の 他 の 証 券	-	1,013	前 受 収 益	0	0
貸 付 金	31,762	46,325	預 り 金	49	133
保 険 約 款 貸 付	31,762	46,325	リ ー ス 債 務	501	1,286
有 形 固 定 資 産	1,355	2,692	資 産 除 去 債 務	125	140
建 物	200	230	仮 受 金	978	1,461
リ ー ス 資 産	467	1,204	退 職 給 付 引 当 金	622	1,182
その他の有形固定資産	687	1,258	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78	69
無 形 固 定 資 産	2,256	3,026	特 別 法 上 の 準 備 金	1,858	2,962
ソ フ ト ウ ェ ア	2,219	3,026	価 格 変 動 準 備 金	1,858	2,962
その他の無形固定資産	36	-	負債の部 合計	1,189,518	2,034,241
代 理 店 貸	74	180	(純資産の部)		
再 保 険 貸	175	563	資 本 金	35,500	35,500
そ の 他 資 産	18,762	30,826	資 本 剰 余 金	13,214	43,688
未 収 金	13,592	23,533	資 本 準 備 金	13,214	13,214
前 払 費 用	331	668	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	30,473
未 収 収 益	3,409	5,348	利 益 剰 余 金	4,953	16,131
預 託 金	1,012	961	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,953	16,131
仮 払 金	390	283	繰 越 利 益 剰 余 金	4,953	16,131
そ の 他 の 資 産	24	31	株 主 資 本 合 計	43,760	63,056
繰 延 税 金 資 産	4,382	415	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,164	39,364
貸 倒 引 当 金	119	96	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,164	39,364
			純資産の部 合計	52,925	102,421
資 産 の 部 合 計	1,242,444	2,136,662	負債及び純資産の部合計	1,242,444	2,136,662

(平成23年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
 - (2) その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・リース資産以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
 - ・リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。
また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部最高格付けの外国公社債に投資しております。

金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」として保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せずに為替予約取引のみ利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。

金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有残高や評価損率に適切な限度レベルを設定する等により管理しております。特に、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV(ベシスポイントバリュー)を日次ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかをモニタリングしております。また、市場リスクのVaR(バリューアットリスク)を参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。

b. 信用リスクの管理

個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。債券発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。

c. 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理諸規程に従い、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門にて管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めて管理しております。平常時では、保険料等の入金と保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しておりますが、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を保有して十分な流動性を確保・維持しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有しておりません。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	24,855	24,855	-
コールローン	952	952	-
債券貸借取引支払保証金	178,679	178,679	-
有価証券	1,848,241	1,881,741	33,499
満期保有目的の債券	591,701	625,200	33,499
その他有価証券	1,256,540	1,256,540	-
貸付金	46,325	46,325	-
保険約款貸付	46,325	46,325	-
債券貸借取引受入担保金	(179,631)	(179,631)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。

貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引について、期中においては外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しておりますが、当期末における当該取引の残高はありません。

なお、あいおい生命保険株式会社との合併を機に資産運用方針を変更したことにより、平成23年10月1日付で、「責任準備金対応債券」として保有していた債券358,183百万円を「その他有価証券」へ保有目的を変更しております。この結果、従来の保有目的区分によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金は15,957百万円増加し、繰延税金資産は7,079百万円減少しております。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、167,773百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,375百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は18,008百万円、繰延税金負債の総額は17,463百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は130百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額7,420百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額4,325百万円及び繰越欠損金2,293百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額17,463百万円であります。

16. 当期における法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は10.33%であります。

その差異の主な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正23.32%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異1.66%及び住民税均等割額に係る差異0.65%であります。

17. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は752百万円、その他有価証券評価差額金は3,080百万円、法人税等調整額は2,327百万円それぞれ増加しております。

18. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	2,211 百万円
あいおい生命保険株式会社からの受入額	3,475 百万円
当期契約者配当金支払額	3,427 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,994 百万円
当期末現在高	6,255 百万円

20. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 376 百万円であります。

21. 1 株当たり純資産額は 106,688 円 70 銭であります。

22. 共通支配下の取引等

当社は、平成 23 年 3 月 29 日開催の臨時株主総会で承認可決された合併契約書に基づき、平成 23 年 10 月 1 日にあいおい生命保険株式会社と合併し、商号を三井住友海上あいおい生命保険株式会社に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 三井住友海上きらめき生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

被結合企業

名称 あいおい生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

(2) 企業結合日

平成 23 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

三井住友海上きらめき生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」にあげる5つの事業ドメインのうち、成長分野である国内生命保険事業において事業基盤を拡大させ、MS & ADインシュアランス グループとしての成長を加速させることを目的とするものであります。

なお、上記の合併につきましては、「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、37,209 百万円であります。

24. 外貨建資産の額は、43,498 百万円であります。(外貨額 476 百万米ドル、39 百万ユーロ)

外貨建負債の額は、2,414 百万円であります。(外貨額 29 百万米ドル)

25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、3,539 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

26. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	1,308 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	126 百万円
ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)	1,182 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10 年

(発生時の翌年度から定額法により費用処理することとしております。)

27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
経常収益	265,331	356,313
保険料等収入	243,102	327,024
保険料	242,816	326,223
再保険収入	286	801
資産運用収益	21,627	28,016
利息及び配当金等収入	20,932	27,344
預貯金利息	-	0
有価証券利息・配当金	19,991	26,076
貸付金利息	928	1,173
その他利息配当金	12	94
有価証券売却益	695	671
有価証券償還益	-	1
その他経常収益	601	1,272
年金特約取扱受入金	346	231
保険金据置受入金	222	988
その他の経常収益	32	51
経常費用	268,561	353,688
保険金等支払金	126,608	139,859
保険金	33,266	35,834
年金	3,333	5,883
給付金	6,708	9,494
解約返戻金	81,856	86,808
その他返戻金	904	1,083
再保険料	537	755
責任準備金等繰入額	95,511	148,471
支払備金繰入額	1,729	1,158
責任準備金繰入額	93,782	147,311
契約者配当金積立利息繰入額	0	1
資産運用費用	890	1,928
支払利息	20	111
有価証券売却損	704	1,237
有価証券評価損	125	555
為替差損	1	1
貸倒引当金繰入額	38	15
その他運用費用	-	6
事業費	41,894	57,667
その他経常費用	3,657	5,762
保険金据置支払金	89	703
税金	2,330	3,043
減価償却費	1,011	1,703
退職給付引当金繰入額	147	296
その他の経常費用	77	15
経常利益又は経常損失()	3,230	2,624
特別利益	5	3
固定資産等処分益	5	3
特別損失	2,771	8,615
固定資産等処分損	18	40
価格変動準備金繰入額	258	395
その他特別損失	2,494	8,178
契約者配当準備金繰入額	1,956	3,994
税引前当期純損失	7,953	9,982
法人税及び住民税	1,700	9
法人税等調整額	4,328	1,041
法人税等合計	2,628	1,031
当期純損失	5,325	8,950

(平成23年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は206百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券666百万円、外国証券4百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券25百万円、外国証券1,212百万円であります。
有価証券評価損555百万円は、すべて社債によるものであります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は138百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失は、9,323円84銭であります。
算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はともに8,950百万円、普通株式の期中平均株式数は960千株であります。
5. 退職給付費用の総額は、424百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ 勤務費用	315百万円
ロ 利息費用	10百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
ニ その他(確定拠出年金への掛金支払額)	90百万円
6. その他特別損失8,178百万円は、すべて、あいおい生命保険株式会社との合併関連費用であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	2,392	4,912
キャピタル収益	695	671
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	695	671
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	831	1,795
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	704	1,237
有価証券評価損	125	555
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	136	1,124
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,529	3,787
臨時収益	-	2
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	2
その他臨時収益	-	-
臨時費用	700	1,166
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	667	1,166
個別貸倒引当金繰入額	33	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	700	1,163
経常利益又は経常損失() A + B + C	3,230	2,624

(注)平成22年度において、保険業法上の標準責任準備金の積立を完了致しましたが、この積立に要した費用はすべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,500	35,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,500	35,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,214	13,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,214	13,214
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
合併による受入額	-	30,473
当期変動額合計	-	30,473
当期末残高	-	30,473
資本剰余金合計		
当期首残高	13,214	13,214
当期変動額		
合併による受入額	-	30,473
当期変動額合計	-	30,473
当期末残高	13,214	43,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	371	4,953
当期変動額		
当期純利益(は損失)	5,325	8,950
合併による受入額	-	2,226
当期変動額合計	5,325	11,177
当期末残高	4,953	16,131
利益剰余金合計		
当期首残高	371	4,953
当期変動額		
当期純利益(は損失)	5,325	8,950
合併による受入額	-	2,226
当期変動額合計	5,325	11,177
当期末残高	4,953	16,131
株主資本合計		
当期首残高	49,086	43,760
当期変動額		
当期純利益(は損失)	5,325	8,950
合併による受入額	-	28,246
当期変動額合計	5,325	19,296
当期末残高	43,760	63,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,651	9,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512	30,199
当期変動額合計	512	30,199
当期末残高	9,164	39,364
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,651	9,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512	30,199
当期変動額合計	512	30,199
当期末残高	9,164	39,364
純資産合計		
当期首残高	57,738	52,925
当期変動額		
当期純利益(は損失)	5,325	8,950
合併による受入額	-	28,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512	30,199
当期変動額合計	4,812	49,495
当期末残高	52,925	102,421

(平成23年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は以下のとおりであります。
当期首株式数 960 千株
当期増加株式数 - 千株
当期減少株式数 - 千株
当期末株式数 960 千株
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	32,188	214,702
合 計	32,188	214,702

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末		平成23年度末
	三井住友海上 きらめき生命 保険(株)	あいおい生命 保険(株)	
ソルベンシー・マージン総額 (A)	125,594	75,953	223,803
資本金等	43,760	30,691	63,056
価格変動準備金	1,858	656	2,962
危険準備金	10,538	7,703	19,754
一般貸倒引当金	19	0	37
その他有価証券の評価差額×90%	12,918	3,207	51,144
土地含み損益×85%	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,178	33,439	109,878
負債性資本調達手段等	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	6,850	-	23,568
持込資本金等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	170	256	536
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	19,673	10,367	36,904
保険リスク相当額 R_1	6,825	4,893	12,655
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,181	1,173	4,229
予定利率リスク相当額 R_2	1,930	910	2,888
最低保証リスク相当額 R_7	-	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	14,689	7,144	28,295
経営管理リスク相当額 R_4	768	282	1,442
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,276.8%	1,465.2%	1,212.8%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末		平成23年度末
	三井住友海上 きらめき生命 保険(株)	あいおい生命 保険(株)	
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,260,857	560,564	2,170,162
負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,108,583	471,167	1,883,646
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	152,273	89,396	286,515
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	18,412	13,209	33,499
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	133,860	76,186	253,016

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。

なお、有価証券の時価情報は10ページに記載しています。

また、各事業年度末における流動性資産(現預金、コールローンおよびその他有価証券)は、以下の通りです。

平成22年度末: きらめき生命647,046百万円、あいおい生命133,967百万円

平成23年度末: 1,282,348百万円

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	
	三井住友海上 きらめき生命 保険(株)	あいおい生命 保険(株)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	133,423	77,149
資本金等	43,760	30,691
価格変動準備金	1,858	656
危険準備金	10,538	7,703
一般貸倒引当金	19	0
その他有価証券の評価差額×90%	12,918	3,207
土地含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,178	33,439
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,148	1,452
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,545	7,896
保険リスク相当額 R_1	6,825	4,893
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,181	1,173
予定利率リスク相当額 R_2	507	239
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	7,475	4,469
経営管理リスク相当額 R_4	509	215
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,127.0%	1,954.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成23年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

平成23年度業績参考資料 < 2 社合算ベース >

2 社単純合算値

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,837	112.7	158,091	107.5	2,049	111.6	173,592	109.8
個人年金保険	155	108.0	6,237	107.3	172	111.3	7,032	112.7
団体保険	-	-	48,729	97.0	-	-	49,963	102.5
団体年金保険	-	-	4	96.2	-	-	4	103.9
個人合計(+)	1,992	112.4	164,329	107.5	2,222	111.5	180,624	109.9
個人合計+団体保険(+)	-	-	213,058	104.9	-	-	230,588	108.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	335	112.6	27,575	107.0	27,575	-	334	99.9	31,577	114.5	31,577	-
個人年金保険	18	114.7	855	124.2	855	-	24	132.6	1,193	139.5	1,193	-
団体保険	-	-	424	66.0	424	-	-	-	382	90.0	382	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-
個人合計(+)	354	112.7	28,431	107.4	28,431	-	359	101.6	32,770	115.3	32,770	-

(注) 1. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	242,840	103.6	256,438	105.6
個人年金保険	36,258	107.2	39,562	109.1
合計	279,099	104.1	296,000	106.1
うち医療保障・生前給付保障等	46,934	114.1	51,959	110.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	36,748	110.4	38,613	105.1
個人年金保険	4,678	117.8	6,058	129.5
合計	41,427	111.2	44,672	107.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,268	111.6	8,471	91.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円,%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	353,109	108.3	385,684	109.2
資 産 運 用 収 益	31,621	106.7	33,102	104.7
保 険 金 等 支 払 金	170,304	99.3	162,572	95.5
資 産 運 用 費 用	1,402	94.7	2,156	153.7
経常利益又は経常損失()	1,027	-	1,816	-
契約者配当準備金繰入額	4,497	86.6	4,835	107.5
当 期 純 損 失	7,188	-	11,395	158.5
繰 越 利 益 剰 余 金	4,748	-	16,131	-

(4) 総資産

(単位：百万円,%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,789,798	110.7	2,136,662	119.4

2 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	科 目	平成22年度末	平成23年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	25,362	24,855	保険契約準備金	1,659,930	1,837,729
現 金	1	0	支 払 備 金	18,248	18,935
預 貯 金	25,361	24,855	責 任 準 備 金	1,635,893	1,812,538
コ ー ル ロ ー ン	554	952	契 約 者 配 当 準 備 金	5,788	6,255
買 現 先 勘 定	11,095	-	代 理 店 借	3,695	4,527
債券貸借取引支払保証金	26,535	178,679	再 保 險 借	341	215
有 価 証 券	1,637,414	1,848,241	そ の 他 負 債	36,456	187,555
国 債	1,071,519	1,202,378	債券貸借取引受入担保金	27,089	179,631
地 方 債	50,051	66,835	未 払 法 人 税 等	1,576	-
社 債	481,591	534,347	未 払 金	205	202
株 式	567	541	未 払 費 用	5,660	4,699
外 国 証 券	33,683	43,125	前 受 収 益	0	0
そ の 他 の 証 券	-	1,013	預 り 金	74	133
貸 付 金	44,664	46,325	リ ー ス 債 務	501	1,286
保 險 約 款 貸 付	44,664	46,325	資 産 除 去 債 務	139	140
有 形 固 定 資 産	1,850	2,692	仮 受 金	1,208	1,461
建 物	200	230	退 職 給 付 引 当 金	865	1,182
リ ー ス 資 産	467	1,204	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	104	69
その他の有形固定資産	1,182	1,258	特 別 法 上 の 準 備 金	2,514	2,962
無 形 固 定 資 産	3,866	3,026	価 格 変 動 準 備 金	2,514	2,962
ソ フ ト ウ ェ ア	3,732	3,026	負債の部 合計	1,703,908	2,034,241
その他の無形固定資産	134	-	(純資産の部)		
代 理 店 貸	129	180	資 本 金	65,500	35,500
再 保 險 貸	791	563	資 本 剰 余 金	13,688	43,688
そ の 他 資 産	28,699	30,826	資 本 準 備 金	13,688	13,214
未 収 金	21,750	23,533	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	30,473
前 払 費 用	413	668	利 益 剰 余 金	4,736	16,131
未 収 収 益	4,933	5,348	利 益 準 備 金	12	-
預 託 金	1,149	961	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,748	16,131
仮 払 金	426	283	繰 越 利 益 剰 余 金	4,748	16,131
そ の 他 の 資 産	24	31	株 主 資 本 合 計	74,451	63,056
繰 延 税 金 資 産	9,002	415	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,437	39,364
貸 倒 引 当 金	168	96	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,437	39,364
			純資産の部 合計	85,889	102,421
資 産 の 部 合 計	1,789,798	2,136,662	負債及び純資産の部合計	1,789,798	2,136,662

3 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	386,373	420,646
保険料等収入	353,109	385,684
保険料	351,922	384,790
再保険収入	1,187	893
資産運用収益	31,621	33,102
利息及び配当金等収入	30,159	32,227
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	28,778	30,738
貸付金利息	1,321	1,374
その他利息配当金	58	114
有価証券売却益	1,462	872
有価証券償還益	-	1
その他経常収益	1,642	1,859
年金特約取扱受入金	732	275
保険金据置受入金	845	1,040
支払備金戻入額	-	472
その他の経常収益	63	71
経 常 費 用	387,400	418,830
保険金等支払金	170,304	162,572
保険金	45,143	43,263
年金	4,358	6,523
給付金	12,232	11,958
解約返戻金	105,150	98,444
その他返戻金	1,544	1,239
再保険料	1,875	1,141
責任準備金等繰入額	148,246	177,806
支払備金繰入額	3,521	1,158
責任準備金繰入額	144,723	176,645
契約者配当金積立利息繰入額	1	2
資産運用費用	1,402	2,156
支払利息	44	123
有価証券売却損	833	1,239
有価証券評価損	135	555
有価証券償還損	-	72
金融派生商品費用	1	-
為替差損	296	139
貸倒引当金繰入額	86	15
その他運用費用	3	9
事業費	62,131	69,815
その他経常費用	5,315	6,480
保険金据置支払金	526	772
税金	2,760	3,276
減価償却費	1,761	2,092
退職給付引当金繰入額	183	317
その他の経常費用	83	20
経常利益又は経常損失()	1,027	1,816
特 別 利 益	5	3
固定資産等処分益	5	3
特 別 損 失	5,261	10,755
固定資産等処分損	30	117
価格変動準備金繰入額	355	447
その他特別損失	4,875	10,191
契約者配当準備金繰入額	4,497	4,835
税引前当期純損失	10,782	13,771
法人税及び住民税	1,848	20
法人税等調整額	5,441	2,396
法人税等合計	3,593	2,376
当期純損失	7,188	11,395

4 . 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	230	4,109
キャピタル収益	1,781	1,152
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,462	872
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	318	279
キャピタル費用	1,267	1,935
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	833	1,239
有価証券評価損	135	555
金融派生商品費用	1	-
為替差損	296	139
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	513	782
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	282	3,326
臨時収益	-	2
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	2
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,310	1,512
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,228	1,512
個別貸倒引当金繰入額	81	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,310	1,510
経常利益又は経常損失() A + B + C	1,027	1,816

- (注) 1 . 平成22年度において、保険業法上の標準責任準備金の積立を完了致しましたが、この積立に要した費用はすべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。
- 2 . その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

以上